

令和５年度公共用水域等水質調査業務委託契約書(案)

- 1 委託業務の名称 令和５年度公共用水域等水質調査業務委託
- 2 業務委託料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 3 履行期間 令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで
- 4 契約保証金

上記の委託業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「 」を乙として、次の条項の定めるところにより契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

- 第１条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の業務委託料をもって頭書の履行期限までに、頭書の委託業務を履行しなければならない。
- ２ 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙とが協議して定めるものとする。軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

(委託業務主任技術者の通知及び工程表等の提出)

- 第２条 乙は、委託業務履行について、技術上の管理をつかさどる業務主任技術者を定め、この契約締結の日から７日以内に書面で甲に通知するものとする。
- ２ 乙は、この契約締結の日から７日以内に、採水実施に係る年間計画書及び着手届を甲に提出するものとする。

(契約書作成の費用)

- 第３条 この契約書及びこの契約を履行するために必要な書類等の作成に要する費用は、乙の負担とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第４条 乙は、この契約によって生じる権利又は委託義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の了解を得たときは、この限りではない。

(再委託の禁止)

- 第５条 乙は、委託業務の処理を自ら行うものとし、他の者にその処理を委託することができない。ただし、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることについて、事前に甲の了解を受けた場合はこの限りではない。

(目的外使用の禁止)

- 第６条 乙は、調査結果の報告書（以下「報告書」という。）及び業務を行う上で得られた記録等を他の用途に使用してはならない。契約終了後もまた同様とする。

(資料等の提供及び返還)

第7条 甲は、乙に対し委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）を無償で貸与、開示等を行い、提供するものとする。

2 乙は、委託業務の履行上不要となった資料等があるときには、これを遅延なく甲に返還する。

(資料等の管理)

第8条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理する。

2 乙は、甲から提供を受けた資料等を甲の事前の書面による承認を得ず、複写若しくは複製をしてはならない。

(秘密の保持)

第9条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を、本契約期間はもとより、本契約終了後も第三者に対して開示、漏洩してはならない。

(報告及び指示)

第10条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(検査及び引渡し)

第11条 乙は、各月の委託業務完了後は、遅延なく甲に対して報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の報告書を受領したときは、その日から10日以内に業務完了の検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果不合格になり、報告書について補正を命じられた場合は、乙は速やかに当該補正を行い、再検査を受けなければならない。この場合、甲は報告書の提出期限を改めて指定し、また、再検査の期日については、前項の規定を準用する。

4 前項において発生する経費は、すべて乙の負担とする。

5 履行期間すべての報告書が検査に合格した日をもって、委託業務の終了とする。

6 検査期間内に検査合格の通知がない場合において、甲から書面による異議の申し出がないときは、検査は合格したものとみなす。

7 乙は、検査の結果合格した報告書をすべて甲に引き渡すものとする。また、前項の規定により、検査に合格したとみなす報告書についても同様とする。

(所有権の移転時期)

第12条 報告書の所有権は、前条の検査に合格したとき、甲に移転するものとする。

(委託料の支払い)

第13条 委託料の支払いは、第11条の規定による検査に合格したときは、適法な請求書により、甲に対して、業務委託料を四半期毎に均等に区分した額を四半期毎に請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払い請求があったときは、請求書を受理した日から起算して30日以内に乙に支払うものとする。

(契約内容の変更等)

第14条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において業務委託費又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙が協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し損害の賠償を請求することができる。この場合の損害の賠償額は甲乙が協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(履行遅滞の場合における違約金)

第15条 乙の責に帰する事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないときは、甲は違約金を付するものとする。

2 前項の違約金は、業務委託料に対して、延長日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

(乙の請求における履行期限の延長)

第16条 次のいずれかに該当する場合は、乙は甲に対し、履行期限の変更を求めることができる。

(1) 甲による資料等の提供のけ怠、遅延、誤り等によって、乙の委託業務の履行に対して支障が生じるとき。

(2) 天災その他不可抗力等、乙の責に帰することができない事由により、履行期限までに成果を納入することが困難になるとき。

2 前項の場合の延長日数は、甲乙協議のうえ定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第17条 契約締結後において、天災事情その他不測の事故又は経済情勢の激変により、契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、甲又は乙は、その実情に応じ相手方と協議のうえ、契約金額、履行期限その他契約の内容を変更することができる。

(協議解除)

第18条 甲は、必要あるときは、乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

(甲の解除権)

第19条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 着手期日を過ぎても、正当な理由なく委託業務に着手しないとき。
 - (2) 委託期間内に委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (3) 第4条、第5条又は第9条の規定に違反したとき。
 - (4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
 - (5) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。
 - (6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約
 - (7) 前各号に定めるもののほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないと認めるとき。解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 2 前項の規定によりこの契約を解除された場合においては、乙は、委託金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、甲は検査に合格した既納部分があるときには、これに相当する契約金額相当額をもって違約金に充当することができる。

(乙の解除権)

第20条 乙は、次のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第14条第1項の規定により、甲が報告書の納入を中止させた場合又は中止させようとする場合において、その中止期間が3か月以上に及ぶとき。又は契約期間の2分の1以上に及ぶとき。
- (2) 第14条第1項の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が3分の2以上減少するとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反により報告書の納入が不可能になったとき。
- 2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(契約解除の場合における既納物件の取扱い)

第21条 第18条、第19条及び第20条の規定により契約が解除された場合において、報告書の履行部分があるときは、甲は、当該履行部分を検査のうえ、相当と認める金額を支払い、その引き渡しを受けることができる。

(契約解除の場合における資料等の返還)

第22条 第18条、第19条及び第20条の規定により契約が解除された場合は、乙は委託業務の履行に用いたすべての支給用品、資料等を速やかに甲に返還しなければならない。

(一般的損害)

第23条 報告書の引き渡し前に生じた報告書、資料等及び処理過程で発生した発生品についての損害は、甲の責に帰すべき場合を除き、乙の負担とする。

(第三者に及ぼした損害)

第24条 この契約の履行に関して、第三者に対して損害を及ぼした場合は乙がその賠償を負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合においては、甲乙の協議のうえ定める。

(談合による損害賠償)

第25条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第19条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約不適合責任)

第 26 条 委託業務の終了後、成果品の欠陥又は確定された仕様との不一致が発見された場合は、甲は乙に対し、相当の期間を定めて無償でその修補を請求し、又は修補とともに損害賠償を請求することができる。ただし、契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は修補を請求することができない。

2 甲が前項の規定による契約不適合の修補又は損害賠償の請求を行うことができる期間は、第 11 条第 5 項及び第 6 項の規定による委託業務の終了日から起算して 1 年間とする。

(違約金等の徴収)

第 27 条 乙がこの契約に基づく違約金又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託費支払日まで年 2.5 パーセントの割合で計算した利息を付した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）と、甲の支払うべき委託費と相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の規定により追徴する場合には、甲は、乙から遅延日数につき年 2.5 パーセントの割合で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

(個人情報の保護等)

第 28 条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(協議事項)

第 29 条 この契約書に定めのない事項、又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙が協議し、これを定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 30 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作り、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

甲 住 所 福島市杉妻町2番16号
氏 名 福 島 県
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所
氏 名